

【様式】

政務調査活動報告書(2019年度 No.1)

調査事項	第8回IoT/M2M展春 第8回取り込みシステム開発技術展
調査年月日	平成31年4月12日(金)
場所	・東京都江東区有明 東京ビックサイト(東京国際展示場)
相手方	●第8回IoT/M2M展春 ●第22回取り込みシステム開発技術展
	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none">●無線通信技術、センサーをはじめ、遠隔監視、生産管理などのアプリケーション、AIを活用したデータ分析など様々なソリューションが一堂に結集する展示会を視察し今後の本県のAIやIoTによる産業振興施策の一助とする。 <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none">●日本最大級の620社が出展する同展示会は、セキュリティー、IoT家電、IoTデバイス開発技術、エッジコンピューティング、産業用カメラ・映像技術、遠隔監視、ボード・コンピュータ、タッチパネル、映像・画像処理、取り込みAI活用などの企業が出展。 <p>会場の各ブースでは観光案内や施設見学など様々な利用ができるモバイルデバイスによる12K高画質VRの体験。ヘッドマウントディスプレイを使わずに臨場感あふれる映像を複数人で共有できる体験型ドームスクリーン。5Gと4Gの通信品質をエミュレーターで再現した触覚体験、また、5G時代の世界観を体験できる遠隔手術デモ。高速通信・画像解析技術を活用したショッピング体験・無人レジ。音声入力を使うことで診察しながらカルテ入力や機器操作をしながらのデータ記録が可能となり、看護記録や投薬記録作業の負担や作業時間の軽減につながる音声入力ソリューション。ボイラーの燃焼炉、ガスタービンなど熱や発生源付近の現場作業者の夏場の熱中症予防のための労務管理や、冬場の乾燥によるインフルエンザ予防に活用できる無線温度湿度センサーの紹介が行われていた。</p> <p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none">●今後は人口減少、少子高齢化が一段と進み社会構造が変化することが予想される。同展を視察しIoT・AI人工知能の活用による産業界、教育分野などあらゆる分野に大きな変化が起きる。本県の産業振興、教育振興を図るうえで参考にしていきたい。
連領収書番号	No 4、

【様式】

政務調査活動報告書(2019年度 No.2)

調査事項	JPI(日本計画研究所)特別セミナー 水素社会の形と現在位置、そして事業化の可能性を踏まえて
調査年月日	平成 31 年 4 月 25 日(木)
場所	・東京都港区南麻布 講和広尾ビル
相手方	●(株)三菱総合研究所 環境・エネルギー事業本部 スマートコミュニティグループ 研究員 河村好一
	<p>【目的】</p> <p>●水素社会の構築に取り組む鳥取県は水素エネルギーの実証(環境教育)拠点として「鳥取すいそ学ビューム」(とっとり水素学習館)を開設している。国は 2050 年には温室効果ガス 80%削減を目指し、国を中心に水素社会に向けた取り組みが加速している。特別セミナーに参加し本県の水素社会構築へ向けた取り組みの一助とする。</p> <p>【内容】</p> <p>●セミナーでは水素社会推進の背景として世界的な脱炭素社会の動きがあり COP23 において脱石灰火力連盟(PPCA)が発足し、脱石炭火力の撤退・縮小を進める国が増えている。日本においては温室効果ガス 80%削減を目指し、水素社会に向けた取り組みが加速している。</p> <p>国の水素・燃料電池戦略ロードマップの概要例として 2025 年頃の自立化を目標に FCV、水素ステーションの両方に具体的なコスト目標が設定された。また、最新の取組として 2020.7 月に国内の水素社会の取組のシンボリックな存在となる福島水素エネルギー研究フィールドが紹介された。また海外の状況としてカリフォルニアにおける FCV の普及状況や水素ステーション稼働率は平均 25%、水素ステーションはビジネスになりつつあると推定され、水素ステーションを運営する会社も設立の動きを紹介。最後に日本における水素社会のビジネスイメージとして 1、水素サプライチェーンによる 3E+S(安定供給、経済性、環境、安全)の確保 2、運輸部門の低炭素化、3、家庭・事業部門の低炭素化、3、地方創生・エネルギー地産地消、などの課題について講演しその後質疑が行われた。</p> <p>【結果】</p> <p>●国内の水素社会の現状や海外の取組について認識を深めた。鳥取県の水素社会推進に向け大変に参考になった。今後の鳥取県水素エネルギー推進ビジョンを進めるための一助とし議会でも取り上げていく。</p>
連領収書番号	No 5、

【様式】

政務調査活動報告書 (2019年度 No.3)

調査事項	Japan IT Week 春 ビッグデータ活用展、 AI 業務活用展、 クラウドコンピューティング EXP 基調講演 AI による次世代に向けた挑戦
調査年月日	令和元年5月9日(木)
場所	・東京都江東区有明 東京ビックサイト (東京国際展示場)
相手方	<ul style="list-style-type: none"> ●ビッグデータ活用展 AI 業務活用展 クラウドコンピューティング EXP ●基調講演 日本アイ・ビー・エム(株)取締役執行役員 IBM クラウド事業本部長 三澤智光、楽天(株)執行役員 森正弥、日本マイクロソフト(株)執行役員 常務 マーケティング&オペレーションズ部門 岡玄樹
	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●AI・業務自動化展、クラウドコンピューティング EXPO、ビッグデータ活用展ほか同時開催される専門展は日本最大の IT 展示であり、地方においてもその流れは着実に浸透しつつある。本県の地域産業の振興を進めるうえでの一助とするほか、基調講演「AI による次世代に向けた挑戦」を受講し本県の AI による産業振興への参考とする。 <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●展示会では AI (人口知能)、RPA・業務代行ロボット、チャットボット、業務自動化コンサル、OCR・文書電子化、ディープラーニング支援、データプラットフォームなど IT の活用による業務の効率化の出展ブースを視察した。 <p>[基調講演] 三澤智光『ビジネスのためのクラウドと AI 時代のデータ活用』では最新動向について経済産業省の DX レポート「2025 年の崖」を紹介、富士フィルムの事例が紹介された。</p> <p>森正弥『楽天におけるデータと AI による「個別化時代」への挑戦と Creative AI への道』では学ぶ AI から創造する AI として画像認識、顔認識、翻訳機械、商品カタログデータの自動生成、客の隠れたニーズの自動発見、株価予測・マーケット予測、潜在顧客ターゲティングなど消費者の個別化への事例が紹介された。</p> <p>岡玄樹『AI によるビジネスの可能性』では人間中心の AI・人間の能力の拡張を目指す AI として事例を紹介、マダイ養殖の選別作業を自動化 AI による画像解析と機械学習を組み合わせ、1200 万匹の目視検査を効率化、第一次産業の働き方改革の推進、などが紹介された。</p> <p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●今後は IT 産業の発展により産業構造・働く環境が大きく変わってくる。同展を本県の IT 活用による産業振興、働き方改革の推進の一助とする
連領収書番号	No 11、12、14

【様式】

政務調査活動報告書(2019年度 No.4)

調査事項	・第25回 国際交流会議 アジアの未来
調査年月日	2019年5月30日(木)
場所	・東京都千代田区内幸町 帝国ホテル東京
相手方	<p>●「第25回 国際交流会議 アジアの未来」マハティール・ビン・モハマド(マレーシア首相)、シェイク・ハシナ(バングラデシュ首相)、フン・セン(カンボジア首相)、ファム・ビン・ミン(ベトナム副首相兼外相)、ヘン・スイキヤット(シンガポール副首相兼外相)、アイルランガ・ハルタルト(インドネシア産業省)、アミン・リユー(ブルネイ首相府相第二財務相)、ゴンボジャヴ・サンダンシャタル(モンゴル国民大会議議長)</p>
	<p>【目的】</p> <p>●「第25回 国際交流会議 アジアの未来」はアジアの政治・経済について討議が行われる。今後の本県の北東・東南アジア地域における市場開拓・販路拡大、観光戦略における県施策の一助とする。</p> <p>【内容】</p> <p>●基調講演でマレーシアのマハティール首相は中国が軍事力を増強することは脅威だが、正しい中国を理解することは重要、その為にはアジアのリーダーが集まる欧州連合のような一つのフォーラムが必要と述べた。カンボジアのフン・セン首相は中国の「一帯一路」構想に参加する一方、日本やインド、韓国のイニシアティブにも関わっている。国家が自身で最適だと思う道を選んだら他国は尊重すべきだ。各国の伝統や習慣、歴史には介入すべきではない。</p> <p>ベトナムのファム・ビン・ミン副首相兼外相はアジアの潜在力は大きく国際的な役割も増している貿易や投資の促進のためには良好な国際関係の維持が重要、包摂的多国間主義と平等な貿易が必要。</p> <p>モンゴルのゴンボジャヴ・ザンダンシャタル国民大会議議長はモンゴルは中国の広域経済圏構想「一帯一路」では大きな役割を果たせる。モンゴルは中国とロシアに挟まれている。モンゴルは両国をつなぐ経済回廊の開発に関心がある。などそれぞれ独自の立場から講演を行った。</p> <p>【結果】</p> <p>●世界経済をけん引するアジア、貿易や安全保障で対立が深まる米国と中国、その中で世界の新たな秩序や成長加速のための協力体制が議論された。今後の本県の北東アジア・東南アジアにおける施策の一助とする。</p>
連領収書番号	No 10、16、19、

【様式】

政務調査活動報告書(2019年度 No.5)

調査事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ J P I (日本計画研究所) 特別セミナー 厚生労働省 老健局 2019.10.1 創設「介護職員等特定処遇改善加算」の要諦 ・ 厚生労働省 医務健康局「音楽療法、脳卒中発生後の生活支援」について
調査年月日	令和元年 8 月 6 日(火)
場所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京都港区南麻布 講和広尾ビル J P I カンファレンススクエア ・ 東京都千代田区永田町 参議院議員会館 911 号室
相手方	<ul style="list-style-type: none"> ● J P I セミナー 厚生労働省老健局老人保健課 課長補佐 富安知翔 ● 厚生労働省 医政局総務課長補佐 渡辺周介、阿部幸喜、老健局認知症対策専門官 石井伸也、同介護予防調整官 日名子 まき、援護局生涯保険福祉部主査 塩崎敬之、同企画課長補佐 伊藤香葉、健康局がん・疾病対策課課長補佐 安井治代、石井晃子
	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本年 10 月に創設される介護職員等の特定処遇改善加算についての概説を聴講し本県の介護人材処遇改善の参考とする。 ● 認知症施策として音楽療法等の研究事業のほか脳卒中発生後の生活支援について国の取組を調査し本県の医療施策の参考とする。 <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● J P I セミナーでは介護人材に関する状況として、2016 年度は 190 万人の介護人材確保となっている。しかし介護人材需要は 2020 年には 216 万人、2025 年には 245 万人となり約 55 万人もの介護人材需要の増が見込まれる。介護関係職種の人材確保の状況(賃金や待遇など)、動向について解説があり、今後の介護人材確保をより進めるため本年 10 月創設の「介護職員等特定処遇改善加算」について加算区分の確認や賃上げルール決定等について具体的な事例を挙げて説明、その後質疑が行われた。 ● 「音楽療法、脳卒中発生後の生活支援」について、認知症患者に対する音楽療法を用いた治療介入についてエビデンスを行っているなどの説明を受けた。また、脳卒中発生後の生活支援については平成 30 年に公布された「循環器病対策基本法」による都道府県循環器病対策推進協議会の設置や推進計画の策定に努めるなどの説明があり、その後、質疑を行った。 <p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 10 月から始まる「介護職員等特定処遇改善加算」は本県での介護職従事者の人材確保・処遇改善における施策の参考になった。また、認知症施策における音楽療法は新しい分野として参考になった。「循環器病対策基本法」は本県の医療施策を推進して行く上で、本県の推進について議会で取り上げていく。
連領収書番号	No 33、37、

【様式】

政務調査活動報告書(2019年度 No.6)

調査事項	・早稲田大学/地方議員研究会 共済セミナー 29日、SDGsで世界が変わる 30日、地域における小さな経済循環構築の実例
調査年月日	令和元年8月29日(木)、30日(金)
場所	・東京都新宿区早稲田 早稲田大学 大隈記念タワー 11F
相手方	●早稲田大学 環境総合研究センター 上級研究員 W-BRIDGE プロジェクト 副代表 岡田久典 ●早稲田大学 総合研究センター 研究員准教授 博士 永井祐二
	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none">●持続可能な開発目標「(SDGs)で世界が変わる」、「地域における小さな経済循環構築の実例」セミナーに参加し本県におけるSDGsの推進と地域経済発展への一助とする。 <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none">●「SDGsで世界が変わる」では持続可能な開発目標の17項目について政府は、SDGs実施指針として「あらゆる人々の活躍の推進」、「健康長寿の達成」、「成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション」、「持続可能で強靱な国土と質の高いインフラ整備」、「省エネ・再エネ、気候変動対策社会、循環型社会」、など8分野に関する取組をさらに具体化・充実したと説明、北海道下川町や福岡県北九州市の事例を挙げて説明、その後質疑が行われた。●「地域における小さな経済循環構築の実例」では国の第5次環境基本計画による地域循環共生圏(日本発の脱炭素化・SDGs構想)を説明、「再生可能エネルギーと市域再生」、「バイオマス活用と獣害対策」、「市民と創る地域ポイントシステムの実例と応用」、「地域が豊かになる民泊の実例」について講演があり、改善されないFIT法の問題点や福島県の獣害対策、香川県の豊島の民泊などの事例を紹介し、その後に質疑が行われた。 <p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none">●セミナーに参加しSDGsの取組が本県の施策を推進するうえで必用不可欠であり、ますますSDGsへの取組が一般化する。本県の施策推進するうえで参考にして議会でも取り上げていく。
連領収書番号	No 42、43、44、

【様式】

政務調査活動報告書(2019年度 No.7)

調査事項	・第9回 農業Week(次世代農業 EXPO/農業資材 EXPO/6次産業化 EXP/畜産資材 EXPO9) 視察、セミナー参加
調査年月日	令和元年10月10日(木)、11日(金)
場所	・千葉県千葉市美浜区中瀬 幕張メッセ
相手方	●第9回 農業 Week(次世代農業 EXPO/農業資材 EXPO/6次産業化 EXP/畜産資材 EXPO9) ●10日、(株)MISO SOUP・瀬戸うちうどんカンパニー(株) 代表取締役, 北川智博 11日、(有)那須高原今牧場チーズ工房 加工部門責任者 高橋雄幸
	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none">●農業 Week は農家、農協、参入企業など日本最大の農業の総合展であり農業分野 680 社が出展する、同展を視察するほかセミナーに参加し本県の農業振興施策の一助とする。 <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none">●同展ではスマート農業や植物工場などの最新の農業技術が展示される「次世代農業 EXPO」や農業に関わる資材展示された「農業資材 EXPO」、加工・販売するための機器サービスが展示された「6次産業化 EXPO」のほか「ガーデン EXPO」などの各ブースを視察した。●セミナー 北川智博 氏による MISO SOUP 式「地域の価値を高める！一次産品ブランド」では農業が伸びれば、地域が伸びる。地域のシンボリックな産品を創るのに農業と地域は切り離せない。事例として地域ブランドの香川県のうどんを取り上げ、讃岐うどん英才キットなど学校教育現場で使える商品開発、また地域の農家を含めた異業種メンバーとのコラボレーションによる三豊鶴 SETOUCHI,JAPAN が紹介され仲間を増やし、より遠い高みを目指せる環境構築づくりについて講演があった。●セミナー 高橋雄幸 氏による「那須から世界へ。チーズへの愛を、6次産業で世界に発信」では那須高原今牧場での山羊の熟成チーズ(今村牧場チーズ)作製の取組を紹介、フランス全土から山羊のチーズが集まる大会や北ドイツでの酪農研修を通し良いチーズは8割がミルクで決まる。100%搾りたて、温度変化がない、常に世界を目指す目標とし、JAL 国際線ファーストクラス機内食に採用、全国のチーズ大会、金メダル、特別賞、農・食・観光と連携による地域の発展について講演した。 <p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none">●農業 Week の視察とセミナー参加は本県の農業振興を考える上で大変参考になった。今後の本県の農業施策を推進する一助としていく。
連領収書番号	No 54、57、59、

【様式】

政務調査活動報告書(2019年度 No.8)

調査事項	<ul style="list-style-type: none"> ・徳島県教育委員会 県立夜間中学設置について ・地方議員研究会セミナーへの参加
調査年月日	令和元年10月15日(火)～17日(木)
場所	<ul style="list-style-type: none"> ・徳島県徳島市万代町 徳島県教育委員会 ・東京都中央区京橋 TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター
相手方	<ul style="list-style-type: none"> ●(15日) 徳島県教育委員会 学校教育課 学力向上推進幹 齋藤大輔、義務教育担当 進路指導主事 長江徹子 ●(16・17日) 大阪府議会議員政策アドバイザー 高橋伸介、東洋大学経済学研究科公民連携専攻客員教授 南学
	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●徳島県は全国で初めて県立夜間中学の設置を決定し2021年4月開校を目指している。徳島県の取組を視察し鳥取県における夜間中学設置の在り方についての一助とする。 ●地方議員研究セミナー、「質問方法スキルアップセミナー応用編」、「公共施設マネジメントから始まる本格的行政改革」を受講し議会質問のスキルアップ、行政改革推進への一助とする。 <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●徳島県教育委員会では徳島県立中央高等学校に夜間中学の併設を決定するまでの経緯、課題等について説明を受けた。特に県立高校併設について「利便性のほか、夜間定時制のノウハウを持った県立徳島中央高校に併設することで、学校全体を県の(学び直しの拠点)として位置づける」としている。また、ニーズ調査の方法として識字学級等に直接出向くなど周知に努めた。口コミでの広がりは一歩効果があるとの感想が述べられ、その後に見交換を行った。 ●地方議員研究会 高橋伸介氏「質問力スキルアップセミナー」では議会質問する視点について事例を通して解説、論点が沢山ありすぎてぼけてしまう場合や一問一答形式での具体事例を紹介また今後の方向性として第32次地方制度調査会における「圏域協力連携」について述べた。 ●地方議員研究会 南学氏「公共施設マネジメントから始まる本格的行政改革」では行政機能の再編として民間の活力を取り入れた事例としてNPOや総合型地域スポーツクラブと連携を可能にした愛知県半田市 成岩中学体育館など施設の「拡充」から「縮充」へ機能ベースの施設再編成について講演があり、質疑が行われた。 <p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●徳島県での県立夜間中学は全国初であり大変参考になった。本県では検討中であり今後の参考にする。セミナーは今後の議会活動の一助とする。
連領収書番号	No 55、58、60、61、62、

【様式】

政務調査活動報告書(2019年度 No.9)

調査事項	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回医療と介護の総合展 / Japan IT Week セミナーについて ・JPI 特別セミナー「原子燃料サイクル再処理工場における新型ガラス溶融炉開発と新規制基準に基づく安全性向上対策」について
調査年月日	令和元年10月24日(木)～25日(金)
場所	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉県千葉市美浜区中瀬 幕張メッセ ・東京都港区南麻布 講和広尾ビル JPIカンファレンススクエア
相手方	<ul style="list-style-type: none"> ●(24日) 第2回医療と介護の総合展 ●(24日) Japan IT Week・セミナー「5G元年の迎え方」総合研究所 ICTサービス産業コンサルティング部 亀井卓也 ●(25日) 日本原燃株式会社技術本部副本部長 山田立哉
	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●医療と介護の総合展は医療・介護に関わるあらゆる製品・技術・サービスについて610社が出展。特に介護福祉機器、地域包括ケアシステムを支える連携ICT分野等の出展を視察し本県の医療介護施策の一助とする。 ●Japan IT Week セミナー「5G元年の迎え方」を聴講し本県の次世代通信の動向を探る一助とする ●JPI 特別セミナー参加し原子燃料サイクル再処理の現状と今後について聴講し本県の原子力施策の一助とする。 <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●第2回医療と介護の総合展は医療と介護を横断的につなぐ6展示会で構成、医療(病院運営支援/医療機器・設備/IT・ヘルスケア医療機器開発)と介護(介護・看護/地域包括ケア/薬局)に関わる製品・技術・サービスが出展、本県からも鳥取県産業振興機構・イナバゴム・A&M・協同電子・ホームケア渡辺建築が出展、特に介護分野を中心に介護ロボット・AI、介護用品、介護支援IT等の出展ブースを視察した。 ●「5G元年の迎え方」セミナーではその名の通り第5世代移動通信システムを示し「5G」は高速大容量だけでなく、超低遅延・多数同時接続が特徴、政府は「地方における社会課題の解決策として、周波数割当条件や、補助金施策に反映させていると解説、5G時代のビジネスモデルを紹介した。 ●JPI セミナーでは「再処理工場」建設事業の進捗、課題と今後の方向性として原子燃料サイクルの概要、再処理工場のプロセス、新規制基準に基づく安全性向上対策について解説し質疑を行った。 <p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●総合展・各セミナーに参加し大変参考になった。本県の医療福祉、次世代通信・原子力施策への参考とし一助とする。
連領収書番号	No 63、65、66、

【様式】

政務調査活動報告書(2019年度 No.10)

調査事項	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄市創業支援センター(Startup Lab Lagoon)に係る取組みについて ・コザTV(コザの裏側)と沖縄観光振興について ・エイサーを中心とした観光物産振興について ・N高校における取組について
調査年月日	令和元年11月5日(火)6日(水)
場所	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県沖縄市中央 Startup Lab Lagoon ・沖縄県沖縄市上地 沖縄市観光物産振興協会 ・沖縄県うるまし与那城伊計 N高等学校
相手方	<p>●沖縄市役所経済文化部 企業誘致課主任主事 玉城佑、琉球ミライ(株)代表取締役 野中光、沖縄市役所経済文化部 観光振興課 課長補佐兼観光企画係長 西表潤、同文化芸能課 エイサー会館館長 金城良昭、沖縄市観光物産協会 事務局長 山田一誠、N高等学校 事務部長 吉井直子</p>
	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●沖縄県沖縄市の沖縄市創業支援センター及び沖縄市 ICT 活用事業による観光誘客の取り組み、沖縄伝統のエイサーによる観光振興について視察し本県の創業支援施策と観光振興の一助とする。 ●全国初のインターネットによる通信制高校、N高校を視察し新時代の教育の取組を視察し本県における IT 教育施策の一助とする。 <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●沖縄市の創業・起業総合事業 施設愛称「Startup Lab Lagoon」はコザ商店街にあり、創業相談(コンシェルジュが常駐し金融や関係機関への仲介)、ICT 人材育成プログラミング、Web 製作等の ICT スキル教育、先端物づくり人材育成で構成、県外からの利用者もある。コザ商店街の空き店舗を活用した企業サポートも行っており、これまでに商店街の空き店舗に 170 店舗の起業入居があり商店街の店舗数も 800 店舗近くとなった。 ●沖縄市の観光政策として沖縄市 ICT 利活用事業としてインターネット番組・RBC-TV「KOZA TV」～コザの裏側～、無料公衆 Wi-Fi、「KOZA Web Okinawa City」等について説明、また、観光振興物産振興協会では全島エイサー祭りだけで 35 万人の集客、また就学旅行の平和学習の取組について説明があり質疑を行った。 ●うるまし市伊計の N 高等学校はネット通信制高校として 2016.4 に開校、現在 11,317 人が在籍、ネット高校の特徴としてやりたい事に多くの時間を使える。独自のオリジナル授業(アドバンスト プログラム)、生徒と島民との交流授業などの説明を受け意見交換を行った。 <p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●沖縄市の起業支援・観光施策、またネット高校の取組を本県の参考にする。
連領収書番号	No 64、72、73、74、76、77、78、79、80、81、82、

【様式】

政務調査活動報告書(2019年度 No.11)

調査事項	<ul style="list-style-type: none">・5Gの実現に資するインフラ整備への取り組みについて・中国横断自動車道岡山米子線4車線化促進総決起大会への参加・国土交通大臣へ県内高速道路・県内地方空港の整備・河川反乱防止対策を陳情
調査年月日	令和元年11月12日(火)
場所	<ul style="list-style-type: none">・東京都千代田区永田町 衆議院第一議員会館、801号室、同B1大会議室・東京都千代田区霞ヶ関 国土交通省
相手方	<ul style="list-style-type: none">●総務省総合移動通信基盤局電波部移動通信課 課長補佐 川崎信治、同 大塚恵理、●国土交通副大臣 青木一彦、参議院議員 佐藤信秋、舞立昇治、衆院議員 石破茂、赤沢亮正、国土交通局長 池田豊人●国土交通大臣 赤羽一嘉
	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none">●総務省が進める5G時代のインフラ整備とローカル5G実現へ向けての取り組みについて調査し本県の5Gへの取組の一助とする。●中国横断自動車道岡山米子線4車線化促進総決起大会に議員連盟として参加し4車線化の早期実現を目指す。●赤羽一嘉 国土交通大臣へ鳥取県内の高速道路整備、河川反乱防止対策、及び県内空港の路線充実を陳情する。 <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none">●総務省が進める第5世代移動通信システム(5G)の実現について2015年からの5G研究開発や総合実証実験、国際連携・国際標準化を推進し2020.3月末頃までに周波数割り当てを行い、5Gの地方への速やかな普及展開と5G特定基地局の開設、また5Gの広範な全国展開確保のイメージやニーズに応じた柔軟な追加展開の基盤となる特定基地局(5G高度特定基地局)の整備について説明を受けた。●中国横断自動車道岡山米子線4車線化促進総決起大会には鳥取県知事、地元選出の国会議員自治体の組長、促進期成同盟会の議員等が参加し4車線化の早期実現を目指した決起大会となった。●赤羽国土交通大臣へ県内高速道路整備等について平井県知事、米子市長、境港市長、日吉津村長と共に陳情を行った。 <p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none">●総務省が進める5Gと地方におけるローカル5G展開にて本県の今後の施策の参考となった。中国横断自動車道岡山米子線4車線化促進第総決起集会と赤羽国土交通大臣へ陳情ができ鳥取県の県土整備推進へ繋げる
連領収書番号	No 75、84、

【様式】

政務調査活動報告書(2019年度 No.12)

調査事項	・特定非営利活動法人東京シューレの取り組みについて ・我孫子市障害福祉センター失語症パートナー派遣事業について
調査年月日	令和2年1月16日(木)・17日(金)
場所	・東京都北区岸町千代田区永田町 NPO 法人東京シューレ ・千葉県我孫子市新木 我孫子市障害者福祉センター
相手方	●特定非営利活動法人(NPO) 東京シューレ事務局長・理事 学校法人東京シューレ学園理事 フリースクール全国ネットワーク事務局長 中村国生 ●我孫子市障害福祉センター所長 小笠原雅夫、同障害福祉センター主査長・博士・言語聴覚士 竹中啓介
	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none">●「東京シューレ」は子供の立場に立ち、その子の個性を大切にし多様な教育を選べる社会を創りたいと考え設立されたフリースクールでその取り組みを視察し本県の不登校問題の施策の一助とする。●我孫子市障害福祉センターが取り組んでいる「失語症者向け意思疎通支援事業」について調査し本県の失語症支援施策の一助とする。 <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none">●東京シューレは不登校が激増するなか、学校外の子どもの居場所・フリースクールとして1985年に設立された。現在、東京都内に3ヶ所、千葉県に1ヶ所でフリースクール活動を行っている。異年齢がともに過ごし育ちあう環境、さまざまな体験、人や社会の出会いを通して学んでいる。東京シューレの取組としてホームシューレ(家庭を起点とした教育の在り方)、シューレ大学(自分の学びをデザインするオルタナティブ大学)、東京シューレ葛飾中学校(フリースクールの公教育化を目指して2007.4に開校これまでに約1000人が卒業)、などについて説明、フリースクール施設内を視察しその後意見交換を行った。●我孫子市障害福祉センターが先進的に取り組んでいる「失語症者向け意思疎通支援事業」では支援者育成とパートナー派遣事業について事業内容、実績や問題点について説明があり、特に利用者とのマッチングについては支援者のスキル向上のためのステップアップ講習などについて説明があり、その後意見交換を行った。 <p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none">●東京シューレは全国でも先進的な取組を行っており、特にNPO法人による東京シューレ葛飾中学は注目される。本県の不登校施策を進める上で大変参考になった。また、我孫子市の失語症者対策については本県の施策の参考とし議会でも取り組んで行きたい。
連領収書番号	No 99、100、101、

【様式】

政務調査活動報告書(2019年度 No.13)

調査事項	・グローバル知財戦略フォーラム 2020 ～世界で戦うためのビジネス戦略～
調査年月日	令和2年1月28日(火)
場所	・東京都港区高輪 TKP ガーデンシティー品川 1F ボールルーム
相手方	●グローバル知財戦略フォーラム 2020 (主催 特許庁、独立行政法人工業所有権情報・研修館)
	<p>【目的】</p> <p>●本県の中小企業が国内外でビジネス展開を行う上で知財活用戦略はますます重要となる。ビジネス・知財総合戦略の実例を紹介する「グローバル知財戦略フォーラム」に参加し本県における中小企業の知的財産を活用した取り組み施策の一助とする。</p> <p>【内容】</p> <p>●フォーラムでは国内外での知財活用の取り組みなど「世界で戦うためのビジネス戦略」をテーマに講演、セミナー、パネルディスカッションが行われた。特別講演では加藤恒 三菱電機(株)専務執行役員が「変革の時代に向き合う知財戦略とは」題して三菱電機の経営戦略と知財力の現状や経済安全保障と知的財産、契約の重要性、人材育成について講演した。意匠法改正セミナーでは現行法で保護される画像デザインや意匠権の存続期間の変更等について講演があった。</p> <p>パネルディスカッションでは鳥取県の中小企業で鳥取県知事の「ニッチ加算」認定を受けた(株)ビック・ツールがパネリストとして参加、特殊先端形状の月光ドリルの発明により特許を取得、「切れ味がよく」、「滑らない」、また「熱を発さない」などの特性を生かし、工業用ドリルのほか整形外科用ドリルの開発や海外展開を紹介、会場で月光ドリルにより穿孔(穴あけ)の実演も行われた。またパネリストからは世界でのビジネスは無差別級の戦い、企業の大小は関係ない。戦いに勝つためには知財戦略と契約が重要だとの指摘があるなど示唆に富んだ内容であった。</p> <p>【結果】</p> <p>●グローバル戦略フォーラムには中小・ベンチャー企業が参加しその経験と成功事例、知財活用と契約、人材育成等について情報交換する場として大変有意義な内容であった。本県中小企業の国内外へのビジネス展開をするうえで知財活用の推進政策の一助となった。</p>
連領収書番号	No 104、105、

【様式】

政務調査活動報告書(2019年度 No.14)

調査事項	・第3回地方創生 EXPO 視察 ・令和2年北方領土返還要求全国大会
調査年月日	令和2年2月6日(木)・7日(金)
場所	・千葉県千葉市美浜区中瀬 幕張メッセ ・東京都千代田区隼町 国立劇場 大劇場
相手方	●第3回地方創生 EXPO 視察およびセミナー 内閣官房 地方創生統括官 補 多田健一郎、(株)富士急ハイランド 代表取締役社長 岩田大昌 ●令和2年北方領土返還要求全国大会
	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none">●地域振興、インバウンド促進、移住・定住促進、自治体のICT利用促進、産業支援など地方創生の推進を支えるあらゆるサービスが出店する地方創生 EXPO 展を視察するとともに同展セミナーを受講し本県における地方創生施策の一助とする。●令和2年北方領土返還要求全国大会の参加し一日も早い日ロ両国の平和条約締結と北方領土早期返還の実現へ向けた県民運動への推進力とする。 <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none">●地方創生 EXPO はイベント展、スポーツ展、ライブ展、と同時開催し合計560社が出展している。会場では観光・インバウンド支援として多言語対応サービス、インバウンドメディア、U・Iターン就業・テレワーク支援、スマートシティ推進としてエネルギーソリューションなど出展のほか、eスポーツの実演等、最新のサービス展示や実演が行われた。セミナーでは多田健一郎氏による地方創生のさらなる飛躍に向けて第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の講演では事例として少子化のなか廃校寸前のなか全生徒数が2倍となった隠岐島前高校の紹介が行われた。岩田大昌氏による「世界一のアミューズメントへ」の講演ではグレート・マウント・フジ戦略として「喜び」「感動」、入園量の無料化やSDGsの取り組みとして安心・安全、環境・観光の調和について事例の紹介があった。●令和2年北方領土返還要求全国大会には安倍晋三 内閣総理大臣が出席、返還要求現場訴えには元島民や元島民3世、中学生による訴えが行われた <p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none">●地方創生の推進を支える同展は国内最大規模であり各分野からの出展、今後期待されるeスポーツなどの実情についても大変参考になった。今後の本県での地域振興における参考としていく。また、令和2年北方領土返還要求全国大会を県民運動への推進力として参りたい。
連領収書番号	No 109、110、111

